



県内経済情勢報告

平成30年10月

財務省東北財務局秋田財務事務所

県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(平成30年8月7日発表)以降に公表された指標と、今回判断(10月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業98社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て基本的には実際に訪問して状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、平成30年9月12日公表した「法人企業景気予測調査(平成30年7-9月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは9月に発表した内容と同じである。

－ 秋 田 県 の 経 済 概 況 －

■ 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項 目	前回(30年7月判断)	今回(30年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

(注) 30年10月判断は、前回7月判断以降、足下(10月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパー販売、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売が前年を上回っていることなどから、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが回復しつつあること、はん用・生産用・業務用機械が高操業となっていることなどから、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移していることなどから、改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回(30年7月判断)	今回(30年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	30年度は増加見通し	30年度は増加見通し	
企業収益	30年度は増益見通し	30年度は減益見通し	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果を背景に、景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

■ 各論

1. 個人消費 … 持ち直している

百貨店・スーパー販売は、衣料品が前年を下回っているものの、飲食料品等が前年を上回っていることから、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、総菜や米飯類等が好調となっていることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、医薬品や日用品が好調となっていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、レジャー用品等が堅調であるものの、園芸用品が低調となっていることから、前年並みとなっている。

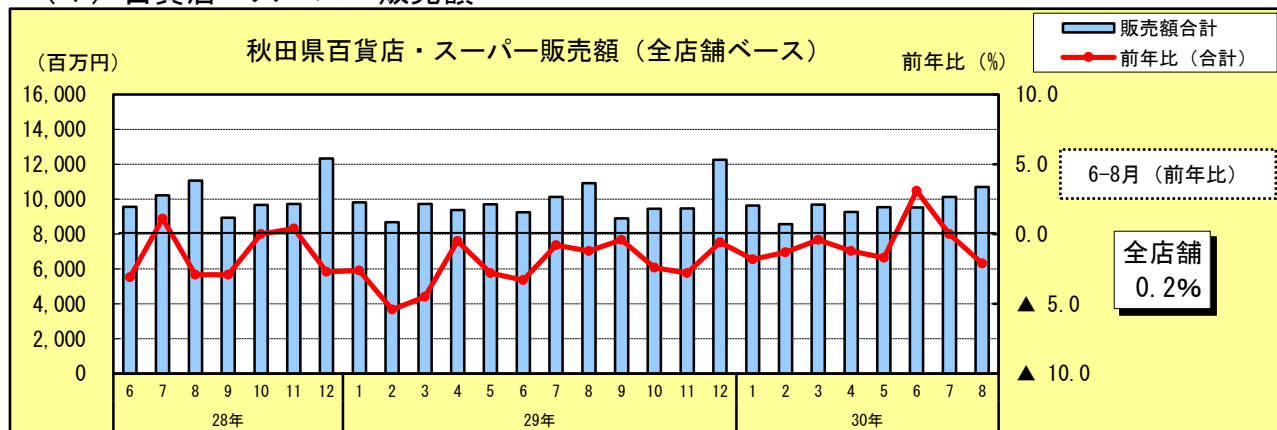
家電販売は、エアコンやテレビが堅調となっていることから、前年を上回っている。

乗用車販売は、普通車、軽自動車を中心に前年を上回っている。

旅行取扱の状況は、国内が堅調となっている。

このように、**個人消費は、持ち直している。**

(1) 百貨店・スーパー販売額



『百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）』

(前年比：%)

区分	全国	東北	秋田県	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品
28年	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3 (▲ 0.5)	▲ 5.1	▲ 7.3	1.0	▲ 1.9	▲ 2.5
29年	0.0	▲ 0.8	▲ 2.2 (▲ 2.2)	▲ 7.0	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 2.8
29. 7-9	0.7	0.1	▲ 0.8 (▲ 0.8)	▲ 1.6	2.0	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 2.4
10-12	0.7	▲ 0.4	▲ 1.8 (▲ 1.8)	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 3.0
30. 1-3	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2 (▲ 1.2)	▲ 7.6	▲ 7.7	0.3	▲ 3.6	▲ 3.0
4-6	0.2	▲ 1.0	▲ 0.0 (▲ 1.5)	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 0.4	0.7	5.9
30. 4	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.2 (▲ 2.5)	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 1.6	0.0	4.3
5	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.7 (▲ 3.4)	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 1.9	3.1
6	2.1	1.1	3.1 (1.6)	4.3	4.4	1.7	4.1	10.6
7	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0 (▲ 1.4)	▲ 6.6	▲ 6.9	0.4	0.8	3.4
8	0.6	▲ 0.4	▲ 2.1 (▲ 3.4)	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 2.0	0.1

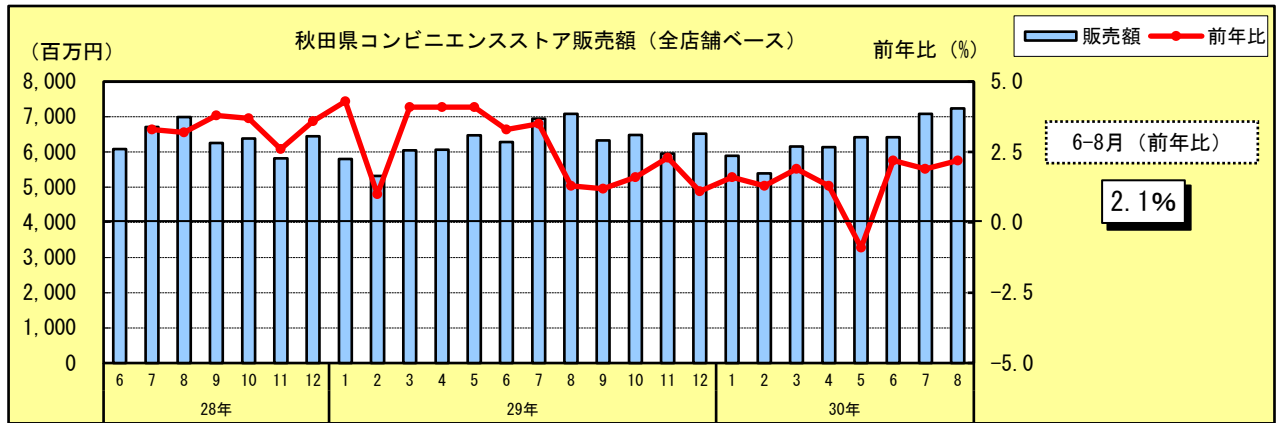
(注) 1. 前年比の()書きは既存店ベース

2. 29年分は年間補正済

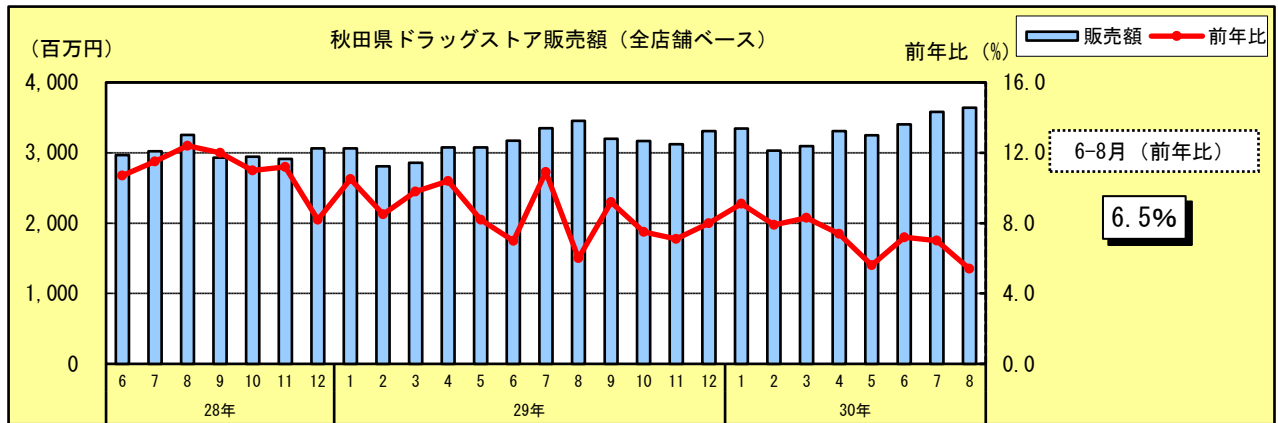
3. 家庭用品は、家具、家庭用電気機械器具を含む

【資料出所：経済産業省、東北経済産業局】

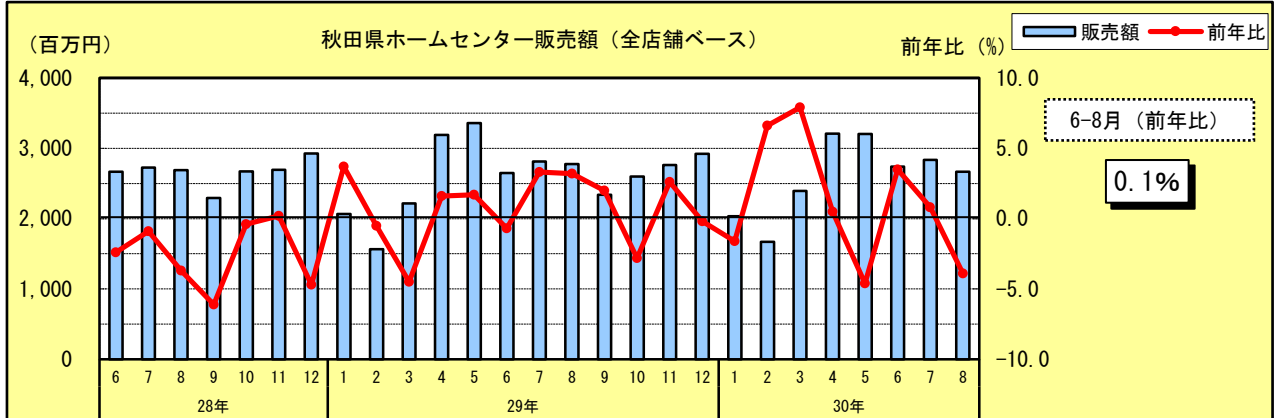
(2) コンビニエンスストア販売額



(3) ドラッグストア販売額



(4) ホームセンター販売額



『コンビニエンスストア販売額(全店舗ベース)』

区分	(前年比: %)		
	全国	東北	秋田県
28年	4.1	2.8	-
29年	2.4	1.4	2.6
29. 7-9	2.4	1.0	2.0
10-12	1.4	0.0	1.7
30. 1-3	2.1	0.1	1.6
4-6	1.6	▲ 0.2	0.8
30. 4	2.2	0.2	1.3
5	0.1	▲ 1.7	▲ 0.9
6	2.5	0.9	2.2
7	1.3	0.3	1.9
8	2.2	2.0	2.2

『ドラッグストア販売額(全店舗ベース)』

区分	(前年比: %)		
	全国	東北	秋田県
28年	6.8	5.7	11.5
29年	5.4	6.3	8.5
29. 7-9	6.6	6.8	8.6
10-12	6.1	5.8	7.6
30. 1-3	7.4	6.7	8.4
4-6	5.9	6.1	6.7
30. 4	7.8	8.1	7.4
5	3.9	4.2	5.6
6	6.2	6.2	7.2
7	6.0	5.5	7.0
8	5.2	5.8	5.4

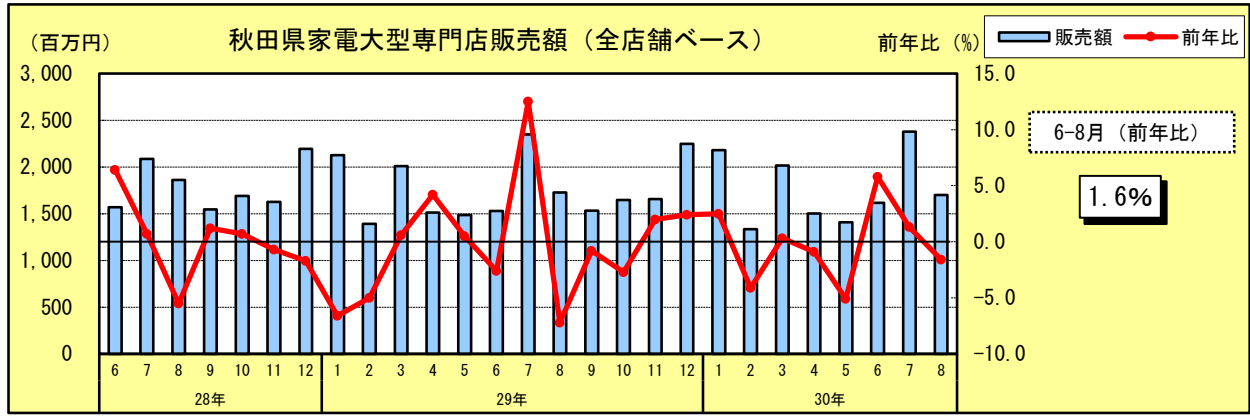
『ホームセンター販売額(全店舗ベース)』

区分	(前年比: %)		
	全国	東北	秋田県
28年	0.2	▲ 0.5	▲ 1.5
29年	▲ 0.4	▲ 0.4	0.8
29. 7-9	0.1	▲ 0.1	2.9
10-12	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1
30. 1-3	▲ 0.3	0.6	4.2
4-6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5
30. 4	0.5	▲ 0.3	0.5
5	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 4.6
6	▲ 0.4	0.3	3.5
7	0.8	▲ 1.3	0.8
8	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 3.9

(注) 29年分は年間補正済

【資料出所：経済産業省、東北経済産業局】

(5) 家電大型専門店販売額



『家電大型専門店販売額(全店舗ベース)』

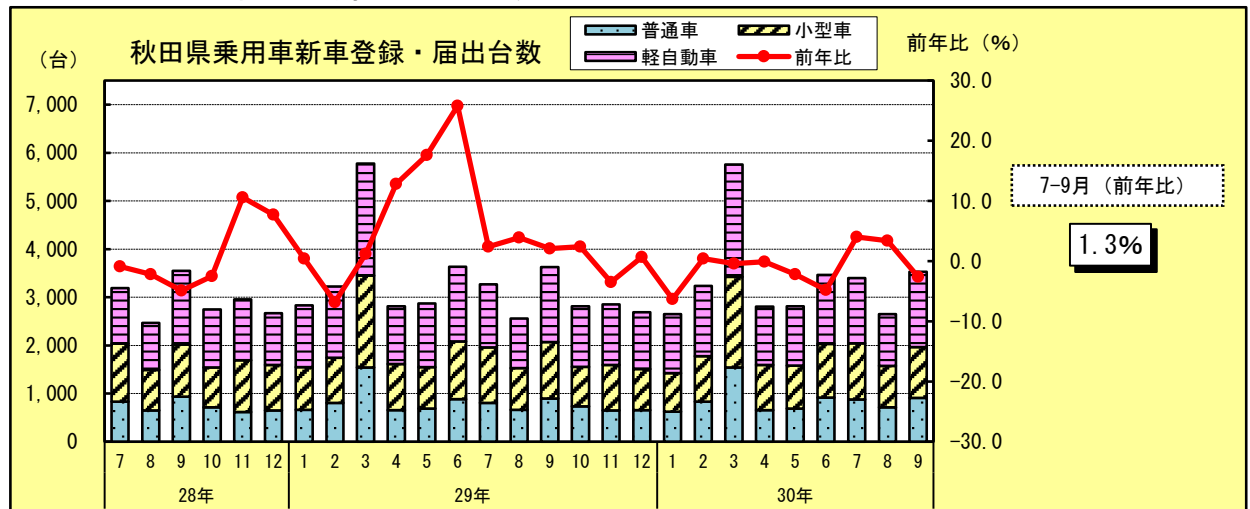
(前年比：%)

区分	全国	東北	秋田県
28年	▲ 1.5	▲ 0.8	0.0
29年	3.1	0.2	▲ 0.2
29. 7- 9	5.8	3.2	2.1
10-12	3.7	▲ 0.8	0.7
30. 1- 3	2.1	▲ 1.1	0.1
4- 6	2.9	▲ 1.0	0.0
30. 4	0.8	▲ 3.7	▲ 0.9
5	0.4	▲ 4.7	▲ 5.1
6	7.6	5.5	5.8
7	▲ 1.5	▲ 2.3	1.3
8	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.6

(注) 29年分は年間補正済

【資料出所：経済産業省、東北経済産業局】

(6) 乗用車新車登録・届出台数



『乗用車新車登録・届出状況』

(前年比：%)

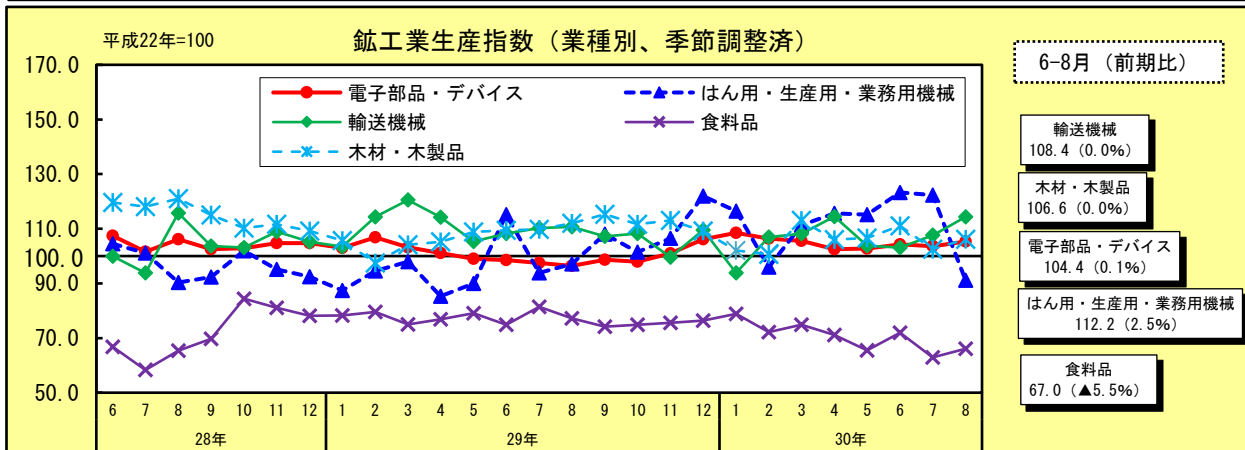
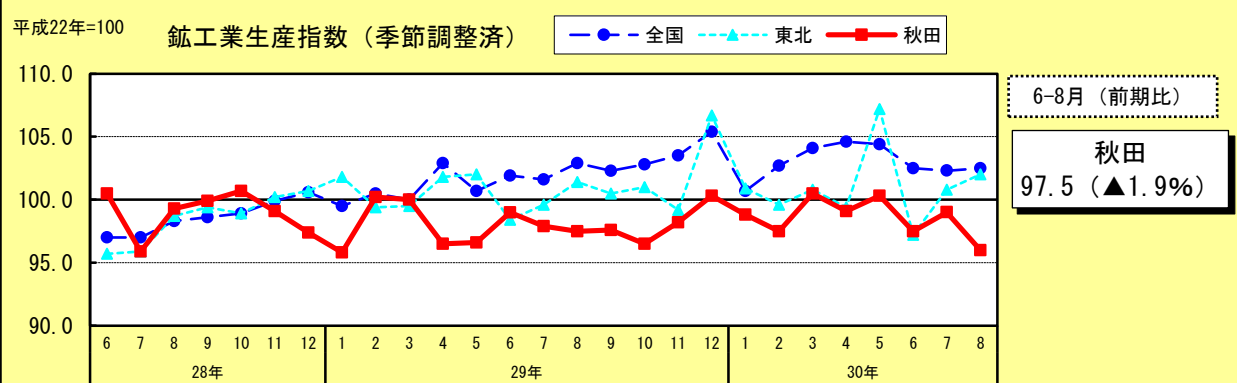
区分	全国	東北	秋田	普通車	小型車	軽自動車
28年	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 3.4	11.3	2.5	▲ 13.9
29年	5.8	4.8	4.2	2.4	5.5	4.2
29. 10-12	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.2	2.9	▲ 8.0	4.3
30. 1- 3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.3
4- 6	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 2.6	1.5	▲ 2.5	▲ 4.8
7- 9	0.9	▲ 0.3	1.3	5.7	▲ 3.5	2.6
30. 5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 0.6	4.3	▲ 7.3
6	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.8	4.2	▲ 7.4	▲ 7.8
7	3.2	1.5	4.0	8.4	1.4	3.7
8	4.0	2.8	3.4	7.5	▲ 0.5	3.9
9	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 2.6	2.0	▲ 10.6	0.8

【資料出所：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会】

2. 生産活動 … 緩やかに持ち直している

電子部品・デバイスは、海外の自動車向けが好調であり、回復しつつある。
 はん用・生産用・業務用機械は、海外の旺盛な設備投資需要を背景に、高操業となっている。
 輸送機械は、国内向け、海外向けともに高水準で推移している。
 食料品は、清酒が減少している。
 木材・木製品は、普通合板が増加しているものの、一般製材が減少していることから、おおむね横ばいとなっている。

このように、生産は、緩やかに持ち直している。



『鉱工業生産指数』

（平成22年=100 季節調整済指数、年及び前年比は原指数）

区分	全国	東北	秋田		電子部品・デバイス		はん用・生産用・業務用機械		輸送機械		食料品		木材・木製品		
	指数	指数	指数	前月(期)比%	前年比%	指数	前月(期)比%	指数	前月(期)比%	指数	前月(期)比%	指数	前月(期)比%		
					クイット=3546.1	クイット=1270.8	クイット=694.5		クイット=626.2		クイット=462.9				
28年	97.7	97.6	99.0		0.6	105.7		96.9		100.4		74.4		117.6	
29年	102.0	101.1	98.1		▲0.9	100.7		100.7		109.3		77.3		108.7	
29. 7-9	102.3	100.5	97.7	0.3	▲0.9	97.5	▲2.0	99.7	3.0	109.4	0.2	77.6	0.9	112.4	4.3
10-12	103.9	102.3	98.3	0.6	▲0.6	101.7	4.3	110.0	10.3	105.8	▲3.3	75.6	▲2.6	111.3	▲1.0
30. 1-3	102.5	100.4	98.9	0.6	0.0	106.8	5.0	107.9	▲1.9	103.0	▲2.6	75.3	▲0.4	105.2	▲5.5
4-6	103.8	101.3	99.0	0.1	1.6	103.2	▲3.4	118.0	9.4	107.1	4.0	69.5	▲7.7	107.9	2.6
30. 4	104.6	99.4	99.1	▲1.4	2.6	102.5	▲2.9	115.6	3.9	114.5	5.9	71.1	▲5.1	106.0	▲6.2
5	104.4	107.2	100.3	1.2	4.7	102.7	0.2	115.2	▲0.3	103.8	▲9.3	65.5	▲7.9	106.6	0.6
6	102.5	97.2	97.5	▲2.8	▲2.3	104.3	1.6	123.3	7.0	103.1	▲0.7	71.9	9.8	111.1	4.2
7	102.3	100.8	99.0	1.5	2.0	103.6	▲0.7	122.3	▲0.8	107.6	4.4	62.9	▲12.5	102.5	▲7.7
8	102.5	102.0	96.0	▲3.0	▲0.6	105.3	1.6	91.1	▲25.5	114.4	6.3	66.1	5.1	106.1	3.5

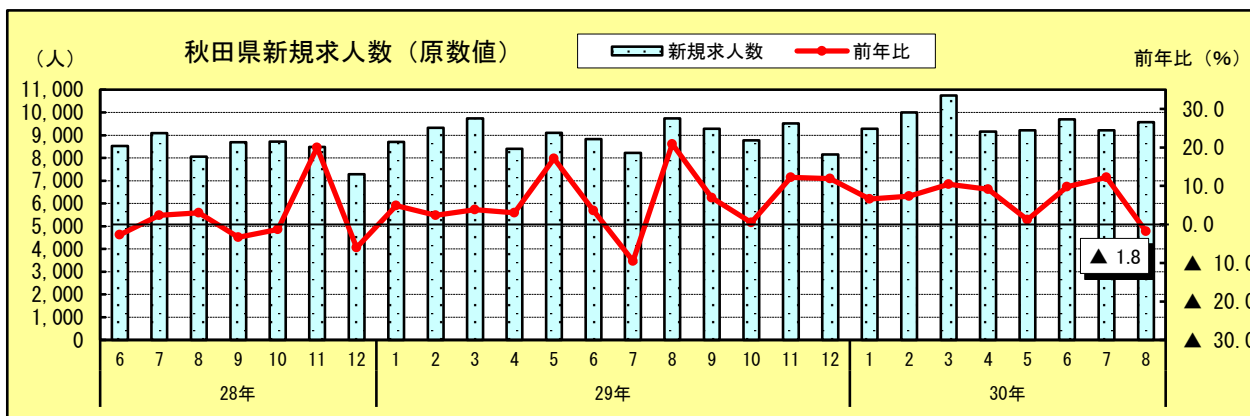
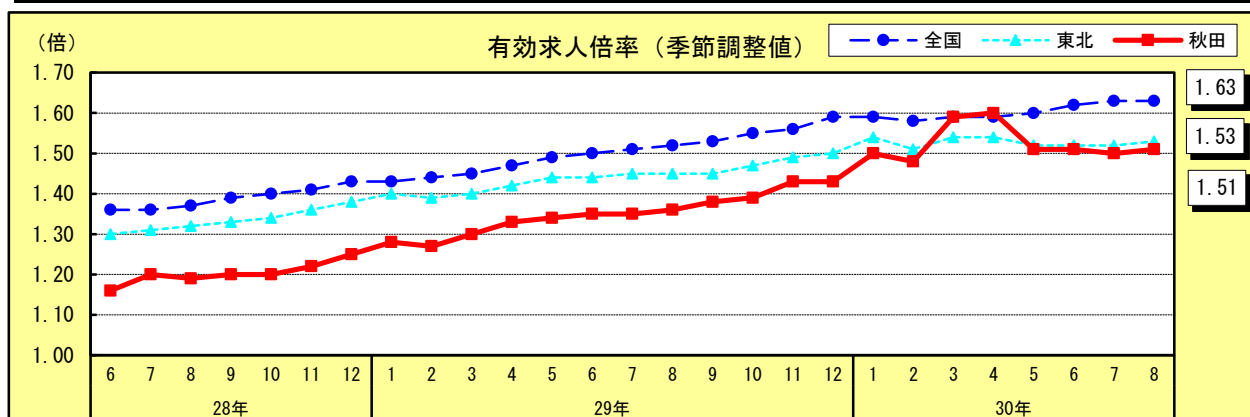
(注) 1. 東北の8月は速報値
 2. 全国、秋田の29年分は年間補正後

【資料出所：経済産業省、東北経済産業局、秋田県】

3. 雇用情勢 … 改善している

有効求人倍率は、高水準で推移している。
 新規求人数は、サービス業、卸売業・小売業等で増加していることから、前年を上回っている。
 新規求職者数は、前年を下回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。

このように、雇用情勢は、改善している。



『一般職業紹介状況』

区分	有効求人倍率 [季調値]			新規求人数	新規求職者数	事業主都合離職者数	雇用保険受給者実人員
	全国	東北	秋田				
	倍	倍	倍	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%
28年	1.36	1.31	1.16	2.0	▲ 8.5	0.8	▲ 5.9
29年	1.50	1.44	1.35	6.1	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 8.9
29. 7- 9	1.52	1.45	1.36	5.5	▲ 4.6	34.3	▲ 4.9
10-12	1.57	1.49	1.42	7.9	▲ 3.6	▲ 14.9	▲ 1.4
30. 1- 3	1.59	1.53	1.52	8.2	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 5.9
4- 6	1.60	1.53	1.54	6.6	▲ 2.2	7.8	▲ 5.8
30. 4	1.59	1.54	1.60	9.1	0.9	30.7	▲ 2.4
5	1.60	1.52	1.51	1.2	▲ 0.4	▲ 13.3	▲ 6.0
6	1.62	1.52	1.51	9.8	▲ 8.9	▲ 21.2	▲ 8.5
7	1.63	1.52	1.50	12.2	0.1	▲ 37.0	▲ 3.6
8	1.63	1.53	1.51	▲ 1.8	▲ 8.1	▲ 32.7	▲ 7.6

- (注) 1. 新規求人数、新規求職者数は原数値
 2. 雇用保険受給者実人員は基本手当 (延長給付を除く)
 3. 29年12月以前の有効求人倍率は改定値

【資料出所 : 厚生労働省、秋田労働局】

4. 設備投資 … 30年度は増加見通し

法人企業景気予測調査（30年7-9月期調査）で見ると、30年度は、**製造業、非製造業**とも増加見通しとなっている。

『設備投資』

（前年同期比増減率：％）

区 分	上期		下期		30年度	
	全 産 業	(34.8)	27.4	(9.2)	17.9	(20.5)
製 造 業	(54.2)	61.4	(▲ 30.8)	▲ 15.2	(2.9)	14.3
非 製 造 業	(17.3)	▲ 4.6	(61.4)	64.5	(39.9)	31.1

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く

2. () 書きは前回調査結果 【秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(30年7-9月期調査)」】

5. 企業収益 … 30年度は減益見通し

法人企業景気予測調査（30年7-9月期調査）で見ると、30年度は、**非製造業**で増益見通しとなっているものの、**製造業**で減益見通しとなっていることから、**全産業**では、減益見通しとなっている。

『経常利益』

（前年同期比増減率：％）

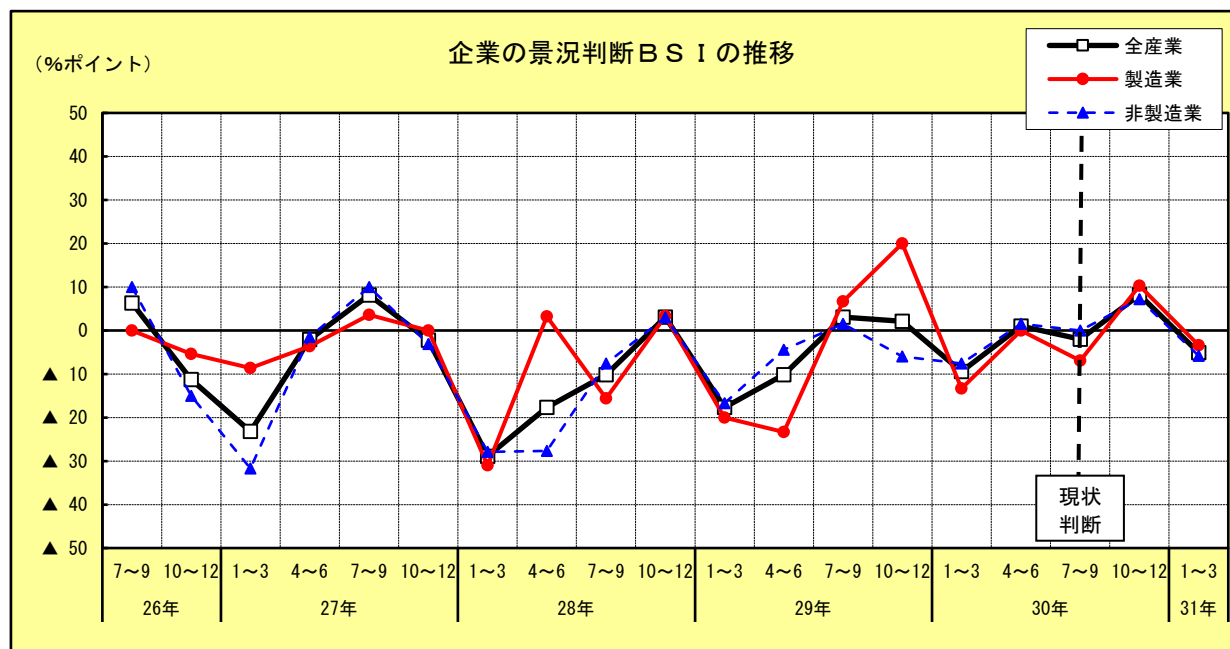
区 分	上期		下期		30年度	
	全 産 業	(3.6)	▲ 9.0	(18.5)	▲ 7.3	(10.7)
製 造 業	(▲ 6.2)	▲ 10.2	(14.9)	▲ 15.6	(4.9)	▲ 13.0
非 製 造 業	(16.8)	▲ 7.4	(26.6)	12.9	(20.7)	0.3

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果 【秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(30年7-9月期調査)」】

6. 企業の景況感 … 「下降」超に転じている

法人企業景況予測調査（30年7～9月期調査）の景況判断BSIで見ると、現状（7～9月期）は、「下降」超に転じている。
先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。



『企業の景況判断BSI【原数値】』

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

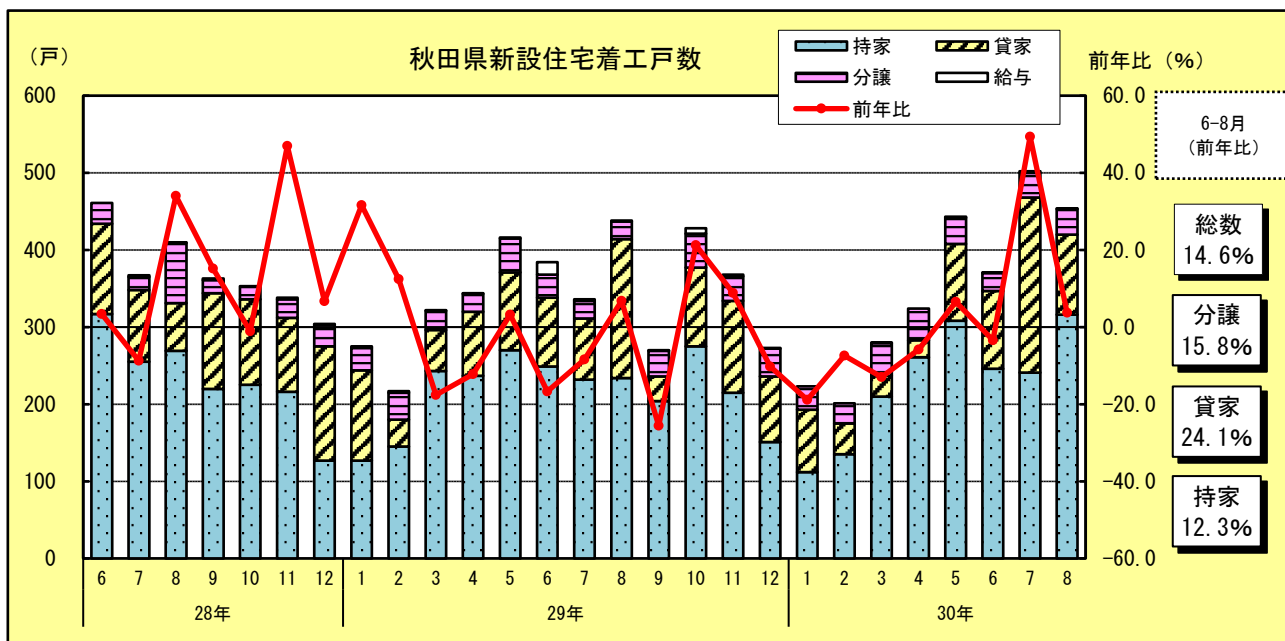
区分	30年4～6月 (30年4-6月期調査)	30年7～9月 現状判断	30年10～12月 見通し	31年1～3月 見通し
全産業	(1.0)	(2.1) ▲ 2.0	(8.2) 8.2	▲ 5.1
製造業	(0.0)	(6.9) ▲ 6.9	(24.1) 10.3	▲ 3.4
非製造業	(1.5)	(0.0) 0.0	(1.5) 7.2	▲ 5.8

(注) () 書きは前回調査結果

【秋田財務事務所「法人企業景況予測調査(30年7-9月期調査)」】

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲とも増加しており、前年を上回っている。



『新設住宅着工戸数』

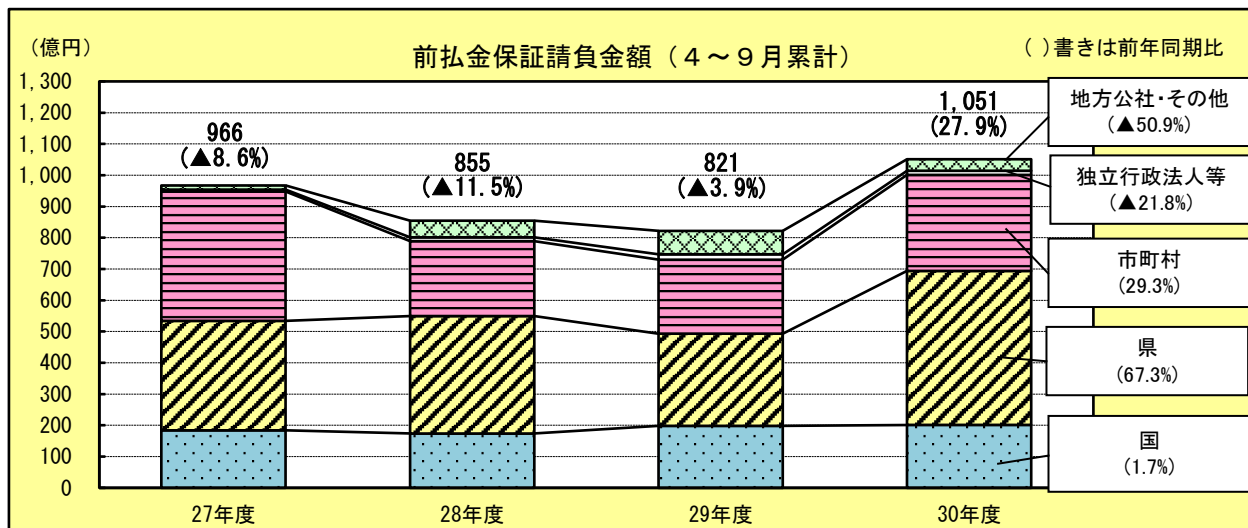
(前年比：%)

区分	全国	東北	秋田			
			持家	貸家	分譲	
28年	6.4	3.0	8.6	6.7	11.0	18.9
29年	▲0.3	▲7.0	▲2.7	▲3.3	▲4.7	0.0
29. 7-9	▲2.4	▲1.0	▲8.4	▲9.9	4.3	▲29.5
10-12	▲2.5	▲8.8	7.4	12.9	▲13.8	62.3
30. 1-3	▲8.2	▲2.4	▲13.5	▲11.3	▲27.8	10.1
4-6	▲2.0	▲1.3	▲0.5	7.8	▲18.3	1.0
30. 4	0.3	▲9.9	▲5.8	10.1	▲73.5	78.3
5	1.3	5.7	6.5	14.1	▲1.0	▲22.7
6	▲7.1	2.0	▲3.4	▲1.2	13.5	▲23.3
7	▲0.7	▲8.4	49.4	3.9	187.3	39.1
8	1.6	0.8	3.7	35.0	▲42.2	43.5

【資料出所：国土交通省、秋田県】

8. 公共事業 … 前年度を上回っている

公共事業を前払金保証請負金額（平成30年度累計）で見ると、県、市町村、国で増加していることから、前年度を上回っている。



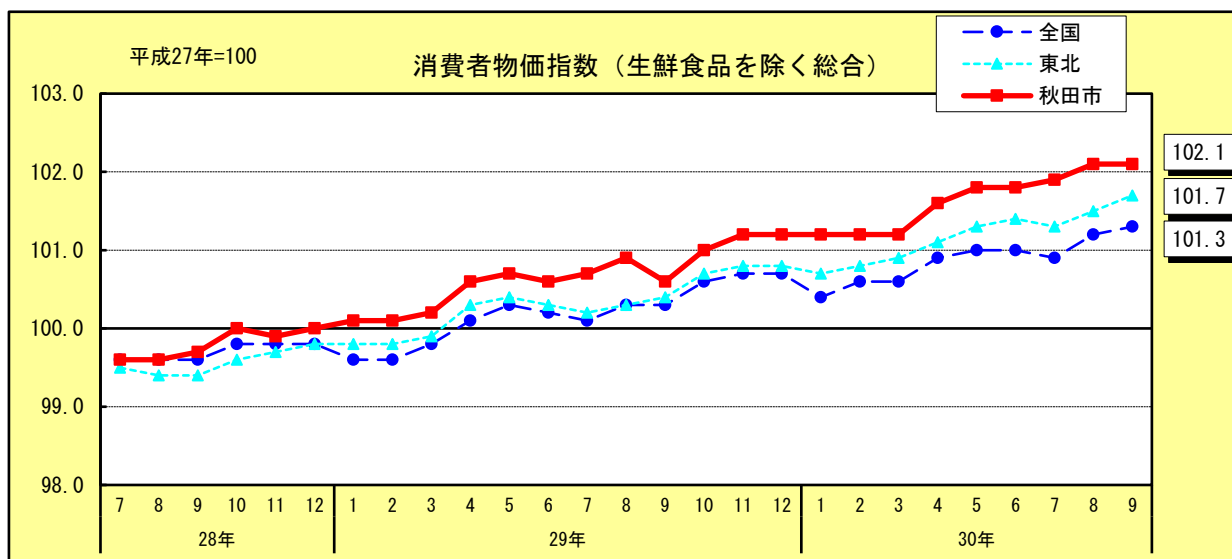
『前払金保証請負金額』 (単位：億円、%)

区分	7月	8月	9月	4-9月 累計
29年度	164	122	127	821
30年度	174	175	131	1,051
前年同期比	5.9	43.4	2.9	27.9

(注) 7～9月の各月は単月の金額 【資料出所：東日本建設業保証(株)ほか】

9. 消費者物価 … 前年を上回っている

生鮮食品を除く総合指数(秋田市)は、光熱・水道、生鮮食品を除く食料等が上昇していることから、前年を上回っている。

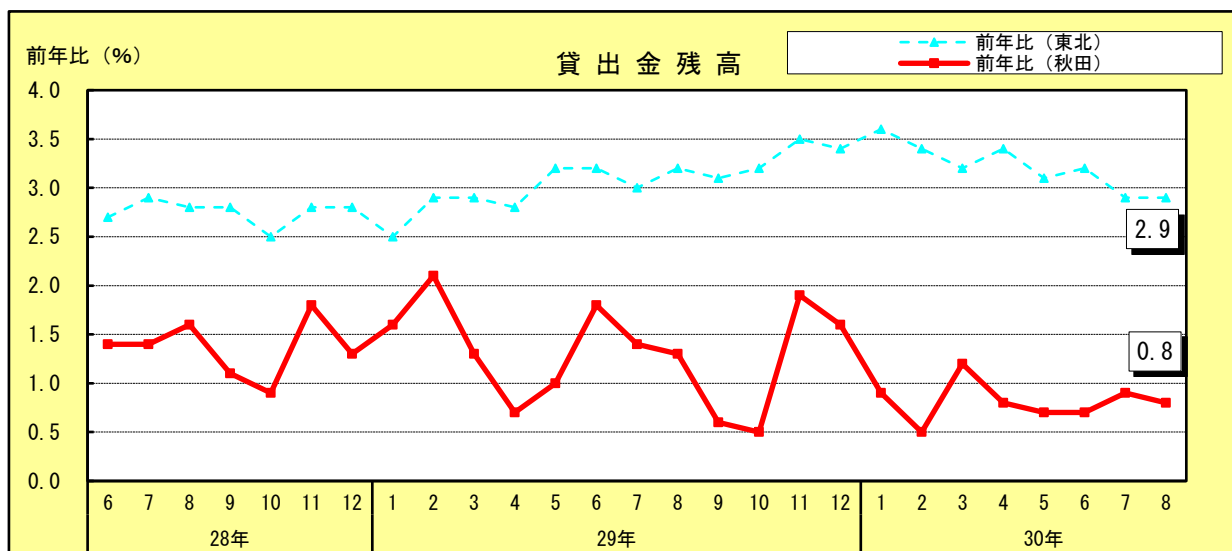


『秋田市消費者物価指数』（平成27年=100）

区分	総合 (生鮮食品除く)	前月比	前年比
28年	99.7		▲ 0.3
29年	100.7		0.9
29. 10-12	101.1	0.4	1.1
30. 1- 3	101.2	0.1	1.1
4- 6	101.7	0.5	1.1
7- 9	102.0	0.3	1.3
30. 5	101.8	0.2	1.1
6	101.8	0.0	1.2
7	101.9	0.0	1.2
8	102.1	0.2	1.3
9	102.1	0.0	1.5

【資料出所：総務省】

10. 金融 … 貸出金残高は前年を上回っている

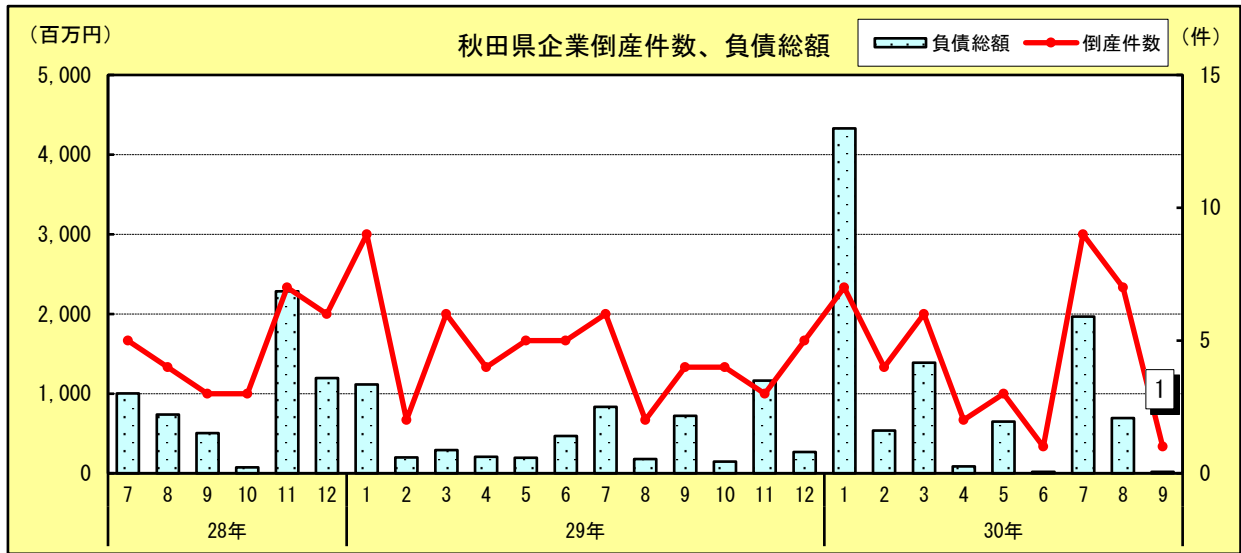


『貸出金残高』 (前年比: %)

区分	東北	秋田
30. 4	3.4	0.8
5	3.1	0.7
6	3.2	0.7
7	2.9	0.9
8	2.9	0.8

- (注) 1. 東北は東北地域に所在する銀行、信用金庫の集計
 2. 秋田は国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値
 【資料出所: 日本銀行仙台支店、秋田支店】

1.1. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を上回っている



『企業倒産件数、負債総額』

区分	全国	東北	秋田			
	件数	件数	件数	前年比%	負債総額(百万円)	前年比%
28年	8,446	348	56	16.7	9,267	▲11.5
29年	8,405	323	55	▲1.8	5,781	▲37.6
29. 10-12	2,106	90	12	▲25.0	1,575	▲55.7
30. 1- 3	2,041	80	17	0.0	6,254	289.4
4- 6	2,107	103	6	▲57.1	752	▲13.6
7- 9	2,017	94	17	41.7	2,678	54.8
30. 5	767	39	3	▲40.0	649	232.8
6	690	31	1	▲80.0	18	▲96.2
7	702	30	9	50.0	1,967	136.4
8	694	40	7	250.0	692	291.0
9	621	24	1	▲75.0	19	▲97.4

【資料出所：(株)東京商工リサーチ】

1 2. 最近の県内経済に関する地域の声

(1) 個人消費

- 総菜が引き続き好調であるほか、自社ブランドの枝豆などの売行きも良かった。また、足下では、鮮魚の品薄感がやや緩和され、旬のサンマなどが売れている。
(スーパー)
- 日持ちするほか調理時間を短縮できる冷凍食品を購入する顧客が増加した。また、今期はバーベキュー需要が旺盛であったほか、銘柄牛やステーキ用の牛肉も売行きが良かった。
(スーパー)
- 総菜が変わらず人気であるほか、仕事帰りの顧客の購入が増加したお弁当やパンなどで、売上を伸ばすことができた。
(コンビニエンスストア)
- 天候が良く、バーベキュー用品やビーチ用品が堅調であった。また、自然災害が相次ぎ防災意識が高まったことで、関連商品の売上も増加した。一方、園芸用品は猛暑により外での作業を控えた顧客が多く、低調となっている。
(ホームセンター)
- 猛暑により高単価のエアコンの売行きが良かった。また、テレビが堅調で、特に有機ELテレビへの買い替えに動きがみられた。また、このところAIを搭載した家電の売上も少しずつ伸びてきている。
(家電販売)
- 雪道での安全性への評価が高いと評判の新型車の売行きが良かった。加えて、昨年モデルチェンジした車種が、展示会の効果もあり期待以上に売上が伸びている。
(自動車販売)

(2) 生産活動

- 注力している高単価の車載向けが北米・欧州を中心に好調となっている。
(電子部品・デバイス)
- 主力の新製品が中国向けを中心に受注が増加し増産傾向であるほか、従来品に対する引き合いも強い。
(はん用・生産用・業務用機械)
- 自動車部品の需要が国内、海外ともに堅調であり、フル生産が続いている。
(輸送機械)

(3) 雇用情勢

- 人手不足が深刻である中、短時間でも働ける労働者の募集など、多様な働き方への対応を模索する動きがみられるほか、経験豊富で即戦力となる高齢者の雇用を確保する動きもみられる。一方、ガソリン代の高騰により人件費を捻出できず、運輸業・郵便業では募集人員を減らしているとの声も聞かれている。
(公的機関)